

木下よしひろ 市政レポート



発行：木下よしひろ政務調査事務所 <http://www.kinoss.jp/>

市会議員報酬削減条例の 可決について

6月20日に、第1回市会臨時会が開催されました。議会上程された、市第38号議案(市長及び副市長等特別職と一般職員の給料及び期末・勤勉手当の削減条例)と議第4号議案(市会議員の議員報酬と期末手当の削減条例)の両案について審議されました。

これは東日本大震災の復興基本法で、震災・防災対策費を捻出するため、国は7.8%の国家公務員の給与削減を実行し、地方自治体にも附則12条で、同様の措置を求めているものです。

第1回市会臨時会の開催までに、みんなの党横浜市会議員団では2度に渡り給与削減条例を提出し、市長にも給与削減を求めてきました。

1度目は24年3月の第1回定例会において、市長や職員、市会議員の給与等を削減する条例の提出です。

この時は本質的な議論がされることなく、当日の本会議において「否決」されました。

一方24年9月の第3回定例会では、市長から東日本大震災の復興基本法を根拠に防災・震災対策のためとして、平成26年度から個人市民税500円を増税する条例が提出されました。

防災対策・減災対策が必要なことはもちろんありますが、この条例の根拠となる復興基本法のパッケージの一つである、地方公務員の人件費削減が同時にされないまま、議会も市民税の増税を承認してしまったことは残念であります(みんなの党横浜市会議員団は反対)。

そこで私たちは市民にだけ負担を強いるのはおかしいと考え、少なくとも市長や特別職(副市長等)、市会議員には身を切る、給与等削減を行うべきと、無所属クラブ2人を合わせた16人で条例案を提出しましたが、反対多数で否決されたことは前回のレポートでご報告した通りです。

そして、今回国から地方交付税の削減が通達され、横浜市も市長や職員の給与等削減に動きました。市38号議案(市長及び一般職員の給与削減)に関しては国家公務員の給与削減との対応からは遅れ

ましたが、本市の財政状況も理解できるので私は賛成しました。

また議第4号議案(市会議員の報酬削減)に関しても、昨年9月に13%の削減率で同様の提案を議会上程し、否決された経緯もありますが3%の差と概ね理解できる範囲でしたので賛成しました。議員報酬削減の議案は全会一致の賛成でした。

両議案に関しては来年3月末までの時限条例ですので、その後の期間や削減額についても継続して丁寧な議論が今後も必要だと考えています。

議員報酬および市長、職員給与等削減条例(H24.3) 否決								
みんな	自民	公明	民主	共産	ヨコ会	無所属	無所属	神奈ネ
○	×	×	×	×	○	×	○	○

議員報酬、期末手当削減条例(H24.9) 否決							
みんな	自民	公明	民主	共産	ヨコ会	無所属	神奈ネ
○	×	×	×	○	○	○	○

市長、職員給与等削減条例(H25.6) 可決							
みんな	自民	公明	民主	共産	ヨコ会	無所属	神奈ネ
○	○	○	○	×	○	○	○

議員報酬、期末手当削減条例(H25.6) 可決							
みんな	自民	公明	民主	共産	ヨコ会	無所属	神奈ネ
○	○	○	○	○	○	○	○

木下よしひろのプロフィール

1977年 12月21日生まれ。35歳。178cm
横浜市立幸ヶ谷小学校卒業/横浜市立栗田谷中学校卒業
神奈川県立横浜翠嵐高等学校卒業/東京学芸大学教育学部卒業
東京学芸大学大学院修了(教育学修士)

【職歴】

横浜市立中学校講師/横浜市立中学校事務主事
横浜市立小学校事務主事/横浜市立中学校教諭
2011年4月横浜市議員初当選
みんなの党横浜市議員団所属/経済・港湾委員
観光・創造都市・国際戦略特別委員会委員
趣味：サッカー、テニス、卓球
好きな食べ物：チーズケーキ、ままだおる